



清水 寛敏  
しみず ひろとし  
市民連合  
(60分)



## 災害時における障がい者支援策は

**問** ①さまざまなる事情により要支援者名簿に掲載されていない人の把握は。  
②災害避難時の支援は。

**答** ①避難の際に支援が必要な方全ての把握は難しく、ご自身や周囲の方から情報をいただき名簿に登録する必要があります。出前講座や福祉サービス利用者へのチラシ配布と併せ、町内会や民生委員などを通じた個別の声かけにより登録の勧奨をしている。  
②昨年度実施した防災訓練では視覚等に障がいのある5人の方に簡易トイレなどを実際に体験していただいた。今後もより多く参加していただき避難の不安軽減につなげる。避難時の情報伝達や支援は、障がい者団体から障がいの特性に配慮した情報発信が必要との要望を受け、これまでに災害情報の電話通報サービスなどを導入してきた。

今後は、より

実践的な訓練を行い、災害時に要支援者が安全に避難できるよう取り組む。



山田 由美  
やまだ ゆみ  
市民連合  
(60分)



## 学校給食の無償化は

**問** 小中学校とも給食費を無償化している自治体が増えている。文部科学省の調査では、2023年度に無償化したのは1794市区町村のうち、547自治体に上る。子育てしやすい・したいと思えるまちづくりのため、無償化の考えは。

**答** 国は、子ども未来戦略方針を踏まえた学校給食に関する実態調査を実施し、6月12日に結果を公表した。現在、全国一律の無償化に当たっての課題整理などが進められており、今後もこの動向を注視する。

全国の自治体の約3割が2023年度時点で無償化を実施しており、自治体間での競争が生じているため、全国一律の制度となるよう国が責任を持って仕組みを構築すべきであると考え。引き続き全国市長会などを通じ、国に対して要望する。

\*その他、男女共同参画センター、ヤングケアラーについて質問をしました。



市内小学校の給食の一例



八杉 光乗  
やすぎ みつのり  
新政クラブ  
(40分)



## 備後圏域連携中枢都市圏は

**問** 取り組みがスタートして今年度で10年目を迎えた。成果や今後の展望は。

**答** 備後圏域の市町では経済成長のけん引、都市機能の強化、住民サービスの向上を柱として単独市町では解決が困難な共通の課題を中心に連携を深めてきた。中小企業の支援に注力し、フクビズ等を開設して経営基盤の強化のため相談支援に取り組んだ。また、安定した医療提供体制の確保に向け県や大学等と連携した周産期・小児の寄付講座の継続や広島県ナースセンターサテライトの誘致等の実現、保育所等の広域入所など子育て環境の充実にも努めてきた。人口減少や少子高齢化のさらなる進行を前提とすれば住民生活を支える都市機能を十全に発揮するためには行政の広域連携は重要と考える。次期ビジョンの策定を通じより効果的な広域連携に取り組む、いつまでも住み続けたい備後圏域を実現する。

